

第45期 決算 公 告

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	843,494,226	流動負債	418,401,333
現金及び預金	34,945,350	買掛金	338,843,719
受取手形	449,414,956	未払金	70,146,260
売掛金	329,313,231	未払費用	292,020
商品	16,651,152	未払法人税等	2,596,400
未成工事支出金	5,017,478	預り金	6,522,934
未収入金	9,828,994		
その他	433,065	固定負債	839,233,316
貸倒引当金	△2,110,000	繰延税金負債	2,869,873
		退職給付引当金	68,359,100
固定資産	205,166,685	預り保証金	768,004,343
有形固定資産	161,936,795		
建築物	85,192,907	負債合計	1,257,634,649
構築物	606,764		
車両・工具器具備品	1,197,339	(純資産の部)	
土地	74,939,785	株主資本	△208,973,738
無形固定資産	4,177,304	資本金	60,000,000
電話加入権	4,177,304	資本剰余金	4,441,448
投資その他の資産	39,052,586	その他資本剰余金	4,441,448
長期預金	7,167,955	利益剰余金	△273,415,186
関係会社株式	21,238,642	利益準備金	7,500,000
差入保証金	10,254,725	その他利益剰余金	△280,915,186
長期営業債権	30,412,266	固定資産圧縮積立金	5,059,540
債権備忘額	2	別途積立金	200,000,000
貸倒引当金	△30,021,004	繰越利益剰余金	147,290,397
		その他利益剰余金	△633,265,123
		純資産合計	△208,973,738
資産合計	1,048,660,911	負債純資産合計	1,048,660,911

損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		3,814,545,735
売 上 原 価		3,123,986,391
売 上 総 利 益		690,559,344
販売費及び一般管理費		793,484,156
営 業 損 失		102,924,812
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	153,457	
貸倒引当金戻入額	634,372	
仕 入 割 引	181,747	
そ の 他	189,387	1,158,963
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,410,949	
売 上 割 引	5,033,211	
そ の 他	3,345,400	10,789,560
経 常 損 失		112,555,409
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅差益	141,911,752	
固 定 資 産 売 却 益	353,844	142,265,596
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	9,331,871	
固 定 資 産 除 却 損	426,736	
そ の 他	2,572,149	12,330,756
税引前当期純利益		17,379,431
法人税、住民税及び事業税	2,548,300	
法 人 税 等 調 整 額	△5,831,529	△3,283,229
当 期 純 利 益		20,662,660

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（追加情報）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上